

ジャパン・プラットフォーム アフガニスタン人道危機対応計画

(2025年4月)

2025年6月～2026年6月

本対応計画の事業は令和7年度当初予算を活用する事業である。



Photo credit: SVA

目次

1. 背景	3
2. 2024 年度のプログラム成果および振り返り	4
3. これまでの JPF による支援実績	5
4. 優先事項	6
5. 対応方針	6
6. セクター別支援計画	7
〔食糧安全保障と農業 (Food Security and Agriculture) セクター〕	7
〔シェルター (Emergency Shelter and NFI) セクター〕	8
〔水・衛生 (WASH) セクター〕	9
〔保護 (Protection) セクター〕	11
地雷対策 (Mine Action): 爆発物回避教育 (Explosive Ordnance Risk Education)	12
〔保健栄養 (Health and Nutrition) セクター〕	13

※本対応計画は、2025 年 4 月時点の情報に基づいている。JPF の加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画 (Humanitarian Response Plan など) に則ることが前提となる。

1. 背景

40 年以上にわたる紛争の混乱から社会的再建を目指すアフガニスタンでは、人権や自由の侵害、弱者に対する保護の後退、脆弱な経済、基本的サービスへのアクセスの不足、自然災害や気候変動によるショックなどが重なり、その回復能力が損なわれている。2024 年 12 月 19 日、国連人道問題調整事務所（以下、OCHA）が公開した「人道ニーズおよび対応計画 2025 : Humanitarian Needs and Response Plan 2025（以下、HNRP 2025）」¹によると、2025 年には全人口の約半数にあたる 2,290 万人に人道支援が必要になると予測されている。

2021 年の大規模な紛争の終結以降、アフガニスタンの治安状況は大幅に改善した。しかし、爆発物（E0）の汚染は、民間人被害の主な原因となっており、心理社会的支援のニーズが高まっている。

タリバン実効支配政権（Taliban de facto authorities : 以下、DfA）は国際社会から政治的に孤立しながらも、イスラム法（シャリーア）の厳格な解釈に基づくトップダウンの統治を行っている。2024 年 8 月、DfA は文化的参加、表現の自由、公共行動、外見に関する規制を「シャリーアに基づく宗教的道德規範（以下、PVPV 法）」²として公布した。ヒジャブの着用やマハラム（男性保護者の同行）の要件が厳格化され、女子中等学校への出席禁止措置は継続された。2024 年 12 月には保健省が女性と少女の医療機関への出席を禁止する新たな制限を課した。

経済的には、2021 年 8 月以降、アフガニスタンの経済は 3 分の 1 近くに縮小し、政治や財政システムの孤立、開発資金の大幅削減がその回復を妨げている。アフガニスタンでは毎年 40 万から 50 万人が労働市場に参入しているが、経済はこの新規労働人口を吸収できていない。その結果、失業と貧困が広がり、世帯の購買力は著しく低下している。購買力の低下、高い貧困率、失業により、何百万人もの人々が依然として脆弱な立場に置かれている。しかも 2024 年 12 月の国内物価は、2024 年 11 月と比較して 1.3%上昇した³。

アフガニスタンでは過去 5 年間、突発的な災害により毎年 25 万人の生活環境が悪化してきた。2024 年には気候ショック、地震、干ばつ、洪水、大雪、地滑り、雪崩といった自然災害が頻発し、34 州すべてがいずれかの被害を受けている。また、洪水や厳しい冬の影響で家屋や農地が破壊され、さらなる避難民の発生が予想される。

食糧不足も深刻で、2025 年 3 月までに約 310 万人（人口の 7%）が総合的食料安全保障レベル分類（IPC4）に相当する緊急事態に、1,160 万人（全人口の 25%）が総合的食料安全保障レベル分類（IPC3）に相当する急性食料不安に陥ると予想されている。

¹ <https://humanitarianaction.info/plan/1263/article/afghanistan-hnnp-2025#page-title>

² タリバン実効支配政権が復活させた Ministry for the Propagation of Virtue and Prevention of Vice「美徳の促進と悪徳の防止省：MoPVPV」が 2024 年 8 月に公布した、いわゆる「勸善懲惡法」。しかし、「勸善懲惡法」という表現は分かりやすいが、儒教的な価値観や道徳観が含まれており、イスラム法と背景が異なるので注意を要する。そこで、ここではこれを「シャリーア法に基づく宗教的道德規範」とし、略して「PVPV 法」と表記する。

³ Afghanistan Economic Monitor, World Bank, January 2025

2025 年 3 月 7 日、パキスタン政府は「不法外国人送還計画（Illegal Foreigners Repatriation Plan：以下、IFRP）」の再開を公式に発表した。アフガニスタン市民カード（ACG）保有者は、2025 年 3 月 31 日までに自発的にアフガニスタンに帰国するか、2025 年 4 月 1 日以降は国外追放となる⁴。この発表を受け、パキスタン警察は不法滞在外国人を拘束し、出身国に戻るよう勧告するなど、執行措置が強化された⁵。

4 月 1 日以降、パキスタンから 44,900 人が帰還し、そのうち 14,100 人は強制送還された。2025 年 4 月の最初の 10 日間における強制送還率は、IFRP が始まった 2023 年 11 月の最初の 10 日間よりも高い⁵。

また、2024 年 10 月にはイラン政府による 200 万人の無許可滞在者を送還する計画が発表されている。2025 年に入り、イランからアフガニスタンに帰還した約 50 万人のうち、45%が強制送還によるものとなっている⁶。この背景にはイラン国内のアフガニスタンからの移民に対する厳しい世論の高まりがある。今後もイラン政府がパキスタン政府同様に更なる強硬措置に出る可能性があり、状況が悪化することが懸念されている。

帰還者の増加は脆弱なホストコミュニティにさらなる負担を与えている。アフガニスタンにおける雇用機会は限られているため、スキルやリソースに乏しい帰還民にとって就業は厳しい。

保護の観点では、女性や子ども、若者、民族のおよび宗教的少数派、障がい者は搾取や性差に基づく暴力（GBV）、医療、教育、司法へのアクセスの制限といったリスクに直面しており、PVPV 法の施行によって女性の公的参加や移動の自由はさらに制限されることとなった。経済的困難は、児童労働、早婚、強制婚の増加を招いている。帰還者を再統合する上での課題、ホストコミュニティにおける社会的結束の悪化は、保護リスクをさらに高めている。

2. 2024 年度のプログラム成果および振り返り

現在、アフガニスタン人道危機対応計画の下、2024 年度補正予算を財源として 2 団体 2 事業が展開されている。

事務局は、2022 年度にアフガニスタンで実施された 3 団体（CWS、NICCO、SCJ）の事業を対象に、DAC 評価 6 項目（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）に基づき、終了時評価を実施した。評価は第三者コンサルタントによる現地調査を伴うものである。

事業の終了時評価を通じて得られた、主な教訓は以下の通りである。

- 脆弱なグループの包含：障がいのある学生が利用できるトイレを設置するなど、施設をより包括的に利用しやすいものにする必要がある。

⁴ Pakistan-Afghanistan Returns Emergency Response, UNHCR, 10 April 2025

⁵ Afghanistan – Population Movement from Pakistan – DREF Operation (Appeal: MDRAF018), IFRC, 13 April 2025

⁶ IOM Displacement Tracking Matrix Afghanistan, P2-3

- フィードバック・メカニズムの整備：デジタル化された苦情対応の仕組みが整備されておらず、裨益者からのフィードバックが十分に反映されていなかった。今後は、フィードバック・メカニズムを構築し、事業運営の適切性を向上させることが必要と考える。
- 供給体制の強化：水の需要がピークとなる時に十分な供給を確保するために特化型の貯水槽などを設置する必要があると考えられる。

これらを実現するために、以下の対応策を推奨する。

- まず、M&E システムを強化してより定期的かつ包括的なデータ収集を行い、事業実施前、中、後の調査を含む M&E フレームワークを確立し、成果を評価する。また、事業終了後も裨益者が施設の維持を監督できる体制の構築を推奨する。
- 次に、ニーズ調査を強化し、各コミュニティの特性や脆弱性を考慮した詳細なニーズ調査を実施することで、事業の適合性を高めることが重要である。さらに、フィードバック・メカニズムの透明性とアクセスを向上させるとともに、苦情箱やフィードバック対応システムに関する明確なコミュニケーションを行い、裨益者との信頼関係をさらに強化することを推奨する。
- 最後に、上記の対応策を基に、次年度の事業設計と実施に向けた具体的な計画を策定し、事業の質のさらなる向上と学びの促進を目指すことを推奨したい。

3. これまでの JPF による支援実績

JPF は、2001 年にアフガニスタンにおける支援を開始し、現在まで支援を続けている。2017 年 2 月からは、アフガニスタン内の帰還民に焦点を当て、更に 2018 年からは IDPs 及びそれらのホストコミュニティにも対象を拡大してきた。

2017 年 2 月から合計 79 事業を実施しており、総事業費は約 31.8 億円、総裨益者数は約 74 万 7 千人となっている。

4. 優先事項

優先事項 ⁷	優先事項内容
1	危機的影響を受けたパキスタンからの帰還民を含むすべての人々へ、適時に公平で安全な生命を維持する支援 人道危機が悪化し、命を繋ぎとめるための緊急支援に対する優先度が一層の高まりを見せているアフガニスタンにおいて、脆弱な人々の生命を維持する(Life-saving)基本的ニーズが、食糧、シェルター、水・衛生、地雷対策（爆発物回避教育）を含む保護分野等を通じて実施される支援を優先する
2	脆弱な人々の保護のリスクが回避・軽減され、基本的人権が守られる支援 不安定な政情、頻繁な自然災害（干ばつ・洪水）等に起因する身体的・心理的ストレスの増大や治安の悪化等により、特に女性、子どもや障がい者を含む脆弱な人々への保護の必要性が高まっている。多様な民族・宗派を含む全ての脆弱なアフガニスタン人の保護のリスクが回避・軽減され、基本的人権が守られるための支援を優先する。
3	すべての脆弱な人々のレジリエンス力を高め、尊厳ある生活を回復・維持するための支援 日々の基本的ニーズを満たすことのできない脆弱な人々に対し、尊厳ある生活を自らの力で取り戻し、さらにその生活を維持し続けられるよう、レジリエンス力を促進する支援を優先する。

事業実施上の留意点

一定程度の外部性（独立性）の要素のあるモニタリングを行うことで、Do no harmの原則を順守するとともに、支援の適切性および有効性を担保する。また今後のアフガニスタン国内支援の質の向上に寄与すること。

5. 対応方針

プログラム概要

期 間	2025 年 6 月～2026 年 6 月
支援対象地域	アフガニスタン
2025 年度当初予算	140,000,000 円

今年度のプログラムにおいては、事務局が実施するコンセプトノート審査にて個別事業の予算配分を設定する。

⁷ 支援対象国における最新の人道危機状況、社会・経済状況、セクター別ニーズ/ニーズギャップの規模、他アクターによる支援状況/計画、国連が定める戦略目標（Strategic Objectives）、JPF の特性等を勘案したうえで、本プログラムにおいて JPF が推奨する事項。ただし、支援内容（セクターや地域等を含む）を制限するもの、本事項に適合しない支援内容を排除するものではない。

コンセプトノート審査に際しての評価基準（令和7年度当初予算（2025年度））

1. 申請団体の当該国における他ファンドの獲得状況と活動方針
2. 最新の Afghanistan Humanitarian Response Plan に一致する事業内容であるか
3. 脆弱な人々の生命を維持すること（Life-saving）を目的とした事業であるか
4. 脆弱な人々の保護のリスクが軽減され、人権が守られる事業であるか
5. 脆弱な人々のレジリエンスを高める要素を取り入れた事業であるか
6. 申請団体の当該国における経験・知見を活かした、現地の生活水準向上に資する事業であるか
7. 一定程度の外部性（独立性）の要素が担保されたモニタリング体制が整備された事業であるか

6. セクター別支援計画

〔食糧安全保障と農業（Food Security and Agriculture）セクター〕

HNRP 2025 によれば、同セクターの支援を必要とする人々の数は1,480万人、必要資金は10.9億ドルとすべてのセクターのうち最大（全セクター総額24.2億ドルの約45%に相当）となっている⁸。総合的食料安全保障レベル分類（Integrated Food Security Phase Classification: IPC）によると、2025年3月までに人口の32%にあたる約1,480万人が急性食料不安レベル（IPC3）以上の食糧危機に直面し、うち約312万人が人道的危機レベル（IPC4）に陥るとの分析を示している⁹。女性世帯主の家庭では男性世帯主の家庭と比べて食糧事情がより悪い傾向にある。2024年7月時点で、女性が世帯主の世帯の64%で食糧消費が不十分であり、これは男性世帯主の世帯よりも19%高い数値である¹⁰。

食糧危機が深刻な状況の中、国際支援の資金不足が続き、食糧分野で主要なアクターである国連世界食糧計画（World Food Programme: WFP）も大幅に支援縮小を余儀なくされたことも相まり、妊婦や乳幼児は最もその影響を受け、慢性的なニーズが満たされていない。WFPの報告では2025年、120万人の妊娠中・授乳中の女性と女兒が急性栄養失調になるとの予測に加え、5歳未満の350万人の子どもが栄養不良になると推定している¹¹。この5歳未満の数は昨年より50万人多く、アフガニスタンで記録された栄養不良の急増の中で最も急激なものである¹²。HNRPの支援ニーズにおいては2024年9月の時点で、食糧支援、緊急農業支援、栄養のセクターの必要額がそれぞれ10億ドル、3.79億ドル、2.99億ドルであるのに対して、得られた資金は32%、20%、35%にとどまっている¹³。

また限定的な国際支援によって全国的に慢性的な食糧危機が深刻化するなか、2024年3月以降にアフガニスタン各地で発生した集中豪雨に伴う洪水は、農業に従事する人々の脆弱性をさらに高め、食糧不

⁸ OCHA, [Afghanistan Humanitarian Needs and Response Plan 2025 \(December 2024\)](#), 19 December 2024, p. 2

⁹ IPC, [Afghanistan: Acute Food Insecurity Situation for September – October 2024 and Projection for November 2024 – March 2025](#), 7 January 2025

¹⁰ WFP, [WFP Afghanistan Food Security Update – 2nd Quarter \(July 2024\)](#), 25 November 2024, p. 8

¹¹ WFP, [Afghanistan: Situation Report, February 2025](#), 11 March 2025, p. 1

¹² Ibid.

¹³ OCHA, [Afghanistan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024, Response Overview \(1 January – 30 September 2024\)](#), 28 November 2024, p. 1

安を悪化させた¹⁴。2024 年 10 月から 11 月に行われた人道状況モニタリングによると、特に大きな洪水被害がでたアフガニスタン北東部バグラン県、タクハール県では、深刻な飢餓のレベルが全国的に見ても 39%、33%と高く¹⁵、長期的な苦境に直面している。

食糧安全保障・農業クラスター (Food Security and Agriculture Cluster: FSAC) は、2024 年に掲げ 2025 年に引き継いだ主要な活動目標として下記を掲げており、食糧支援、現金給付、食糧生産支援、生計保護などの支援計画を画策し、裨益者選定には女性世帯主や未成年世帯主、障害のある世帯主を優先するとしている¹⁶。

- IPC3 以上の食糧危機にある人々へのタイムリーな食糧アクセスを確保すること (ensuring timely access to food for IPC3+ populations)
- 農村部・都市部で深刻な食糧不安にある人々の生計を守ること (protecting the livelihoods of urban and rural populations facing acute food insecurity)
- 最も脆弱なグループに、職業訓練や cash-for-work 活動を通じた収入向上支援を提供すること (providing income support to the most vulnerable population groups through vocational skills and cash-for-work activities)
- 現金給付を通じて自然災害が地域や人々の生計活動に与えるショックやストレスを軽減すること (reducing the effects of natural shocks and stressors on communities through cash transfers)
- 早期警報システムと適時評価による緊急事態への備えを支援すること (supporting emergency preparedness through early warning systems and timely assessments)

JPF では上記方針に沿い、現下の厳しい社会経済状況の中、安定した生計手段や収入を持たず、食糧不安に直面しているアフガニスタンの人々や帰還民を対象に生命の維持を目的とした緊急食糧支援、現金給付やフード・フォー・ワークによる食糧支援や食糧確保の体制づくり、職業訓練や資産創出活動を通じた収入向上支援、レジリエンス力の向上に寄与する支援を行う。

〔シェルター (Emergency Shelter and NFI) セクター〕

アフガニスタンでは、依然としてシェルター・NFI の支援が必要な状況にある。2023 年 9 月以降、パキスタンから帰還したアフガニスタン人は 84 万 4,000 人以上に上る¹⁷ (うち約 29%に該当する 24 万 3,000

¹⁴ FAO, [Afghanistan: Assessment on flood damage – DIEM-Impact report, May 2024](#), 4 December 2024, p. 10

¹⁵ REACH, [Afghanistan: Humanitarian Situation Monitoring \(HSM\) Round 9 – The District Tables Factsheet \(November, 2024\)](#), 14 January 2025, p. 21-22

¹⁶ OCHA, [Afghanistan Humanitarian Needs and Response Plan 2024 \(December 2023\)](#), p. 43-44; 2024 年 10 月 30 日開催の FSAC Monthly Meeting Virtual meeting (Only Available in PDF, p. 3) で FSAC の主要な活動方針は 2025 年も継続される旨 (“Core activities for FSAC will remain consistent with 2024”) 示された。

¹⁷ IOM, DTM Pakistan | [Bi-Weekly Flow Monitoring of Afghan Nationals](#), 22 March 2025, p. 1

人¹⁸が 2024 年に帰還)。また、イランからも 2022 年以降、2024 年までに 180 万人以上のアフガニスタン人が強制送還されており、イラン政府は 2025 年 3 月までに最大 200 万人を国外追放する計画を発表していた¹⁹。87%の帰還世帯にとって、シェルターは最優先事項である²⁰。さらに、2024 年半ばの時点で、バルク、ヘラート、カンダハール、ナンガハールをはじめとした 24 州（111 地区）にまたがる 871 の居住地に約 170 万人の国内避難民家族が居住していると推定される²¹。

一方で、2023 年にヘラート県で発生した地震による被災世帯のうち、25,000 世帯が依然として長期的なシェルター支援を受けられずにいる²²。また、2024 年春に発生した洪水では 5,000 棟以上の家屋が破壊され²²、12,700 棟が損壊したことから²²、併せて 18,400 世帯以上が十分な防寒対策もないまま、破壊または損壊状態の家屋にとどまっている²³。多くが不十分なシェルターに住み、基本的なサービスへのアクセスが制限され、不安定な土地所有権に直面しているため、立ち退きのリスクが高まっている。

シェルター・NFI セクターでは 2024 年、支援が必要な 660 万人のうち、170 万人に対して 2 億 2,710 万ドル（134 ドル/人）を要望したが、8,200 万ドル（要望額に対して 36%）の資金獲得状況に留まっており²⁴、資金不足が妨げとなって、支援ニーズの高い地区においても生活必需品の配布や現金支援が十分に届けられていない。2025 年もラニーニャ現象によって引き起こされる洪水により、家屋の破壊、最低限のサービスの中断、避難の必要が生じる可能性があり、厳冬期は特にアクセスが困難な高地において、十分なシェルター、暖房、衣服のない脆弱な人々を命の危険にさらすとされている²⁵。OCHA は、2025 年にシェルター・NFI 支援が必要と予測される 580 万人のうち、突発的な災害の影響を受けたコミュニティ、厳しい冬に直面する高地地域、周辺諸国から帰還した人々、非正規居住区に住み出身地への帰還を計画している国内避難民等 110 万人に対して 1 億 7,910 万ドルを要望している²⁶。

上記課題に対し、JPF では、自然災害の被災者、帰還民や IDPs に対して、住居ニーズ、物資不足の緩和を目指し、シェルター・NFI 支援を行う。また、自然災害が頻発し、深刻化している同国で自主防災を広め住民の災害に対するレジリエンス向上を目指し、DRR 活動を併せて行う。

〔水・衛生（WASH）セクター〕

アフガニスタンは、依然として、水・衛生環境が劣悪な状態にある。特にパキスタンおよびイランからの帰還民、洪水被害を受けた世帯、干ばつによる移住を余儀なくされた世帯、2023 年 10 月のヘラート地震により被災した世帯、過度な経済的ストレスを抱えた世帯や急性下痢症患者等への支援拡大が必要な中、資金不足により対応ができていない²⁷。「Afghanistan Critical Funding Gaps (October to

¹⁸ OCHA, [Afghanistan Critical Funding Gaps \(October to December 2024\)](#), 23 October 2024, p. 4

¹⁹ Voice of America English News, [Taliban urge Pakistan, Iran to slow return of Afghan nationals](#), 6 March 2025

²⁰ OCHA, Afghanistan Shelter Cluster | [Humanitarian Needs and Response Plan \(HNRP\) 2025](#), 26 March 2025, p. 1

²¹ OCHA, [Humanitarian Needs and Response Plan 2025](#), 19 December 2024, p. 48

²² OCHA, [Afghanistan Critical Funding Gaps \(October to December 2024\)](#), 23 October 2024, p. 4

²³ OCHA, [Humanitarian Needs and Response Plan 2025](#), 19 December 2024, p. 48

²⁴ OCHA, [Afghanistan Critical Funding Gaps \(October to December 2024\)](#), 23 October 2024, p. 2

²⁵ OCHA, [Global Humanitarian Overview 2025](#), 4 December 2024

²⁶ OCHA, [Humanitarian Needs and Response Plan 2025 Summary](#), 17 December 2024, p. 1

²⁷ OCHA, [Afghanistan Critical Funding Gaps \(October to December 2024\)](#), 23 October 2024, p. 9

December 2024)」によると、2024 年 10 月時点で 430 万人が排泄物処理施設を利用できていない。また 840 万人は安全な水が手に入れることができず、470 万人が手洗いなど正しい衛生習慣を広める衛生促進サービスを受けられていない。

こうした問題の背景には、水・衛生当局による施設の修理、運営、維持管理能力が限られていることがあり、水施設の 59%が機能不全にある。その上、全体の 23%の世帯が未改良の水源に依存しており、28%の世帯は不衛生なトイレを使用し、9%の世帯は依然として野外排泄を行っている。これにより都市部や近郊の 1,000 万人以上が悪影響を受けている²⁸。

また、140 万人の女性、340 万人の子ども、100 万人近くの障害者について、水場や安全な衛生施設へのアクセスが困難とされ、病気のリスクが高まっている。安全な水供給が困難なため約 100 万人が避難を余儀なくされており、約 200 万人が生理用品を含む個人衛生用品を十分に手にできていない。さらに 400 万人以上の女性と女兒が主に水汲みを担っているが²⁹、長距離を移動することも多く、その 64%が水汲みの際に GBV (Gender Based Violence) などのリスクに直面している²⁹。また女性の就労制限は、女性裨益者への直接的リーチを妨げており、本来支援を受けるべき女性に必要な支援が届かないという深刻な影響を及ぼしている。

加えて、2023 年秋以降パキスタン政府の不法 (undocumented) 滞在外国人の送還計画により帰還したとされる 75 万人以上の人々は、安全な水や適切な衛生施設 (石鹸のある手洗い場など) へのアクセスといった課題に直面している³⁰。

HNRP 2025 によると、2024 年に深刻な干ばつに見舞われた農村地域は全体の 41%にのぼり、20 の州が影響を受けた³⁰。さらに学校の 50%、保健施設の 32%で水が欠乏しており、衛生状態にも深刻な影響を与えている³¹。きれいな水への不十分なアクセスや劣悪な衛生状態の蔓延により、水様性下痢・コレラへの罹患リスクが高まっており、2024 年は急性水様性下痢疾患およびコレラが全 34 州、343 地区に拡大し、13 万 5,493 件の症例と 63 件の死亡が確認された。特に 5 歳未満の子どもの罹患率が高く、その割合は 55%に達している³⁰。またアフガニスタンは自然災害が多発する国だが、2024 年だけで、洪水により 17 万 3,300 人 (23,000 世帯) が影響を受け、20,000 軒の家屋が損壊または全壊した。過去 5 年間、毎年平均 250,000 人が突発的な災害の影響を受けている³²。

2025 年も当該年初頭にかけて予想されるラニーニャ現象によって引き起こされる降雨量、降雪量の減少が、特にアフガニスタンの主要な農業地域である北東部、北部、北西部に干ばつをもたらす可能性がある。すでに脆弱な水衛生状況にある農村社会が水系伝染病を含むさらなるリスクに晒される危険がある³³。OCHA は、2025 年に水・衛生支援が必要と予測される 2,100 万人のうち、630 万人に対して 2 億

²⁸ OCHA, Afghanistan Humanitarian Needs and Response Plan 2025, December 2024, p. 72

²⁹ OCHA, [Afghanistan Humanitarian Needs and Response Plan 2024](#), December 2023, p. 64

³⁰ Multi-Sectoral RAPID NEEDS ASSESSMENT (MRAT) OF AFGHAN RETURNEES, APRIL 2024

³¹ OCHA, Afghanistan 2024 Humanitarian Needs and Response Plan: Mid-year Response Gap Analysis of Financing, Achievements and Response Challenges (January – June 2024)

³² OCHA, Afghanistan Humanitarian Needs and Response Plan 2025, December 2024, p. 72

³³ OCHA, [Global Humanitarian Overview 2025](#), 4 December 2024

6,430 万ドルを要望している。しかし、その 25%しか確保できないため、緊急の水運搬や衛生活動に留まり、深刻な格差が生じることになる³⁴。

JPF では、経済危機、紛争、地震や干ばつなどの自然災害の影響を受けた IDPs や帰還民、脆弱なホストコミュニティの中でも、水・衛生へのアクセスが特に困難な人びとに対し、水問題の解決や WASH インフラの整備、衛生キットの提供、衛生啓発、保健施設や学校などの水・衛生環境の整備等を通して衛生環境の改善支援を実施する。

【保護 (Protection) セクター】

HNRP 2025 によるとアフガニスタンにおいて 2,230 万人が保護分野の支援を必要としている。

こうした中で、タリバン暫定政権は女性や女児の社会経済的・政治的な孤立につながる勅令を発行し、女性の権利の侵害を続けており、女性は大きな保護ニーズを抱える厳しい立場に置かれている。たとえば、女性・平和・安全保障の指標において、司法へのアクセス、安全保障、女性のインクルージョンの面で 177 カ国中最下位であり³⁵、2022 年から継続して女児は中・高等教育を受けることが禁止され、約 140 万人の女児が影響を受けている³⁶。また、女性の長距離移動に親族男性の帯同が義務付けられていること、女性が特定の事業や組織で働くことが禁止されていることなど、女性・女子は基本的な権利、社会サービスやコミュニティへの参加、移動の自由といった点で大きな困難に直面している。また、昨年 12 月には暫定政権の新たな勅令により、女性が医学を学ぶことが禁じられ、医者・看護師・助産師の職に就くことができなくなるなど困難は増している。

また、暫定政権が NGO を始めとする援助団体の女性スタッフに対して出勤制限を行うなど、人道支援への干渉も増加しており、女性や女児に必要な保健サービスや保護支援へのアクセスが困難になるなど、保護分野で適切かつ安全な支援を受ける環境が限られる状況になっている。

こうした状況に加えて、帰還民の問題も発生しており、特にパキスタンが 2023 年 10 月に打ち出した、「非正規のアフガニスタン移民に対する新たな強制送還政策」により、多くのアフガニスタン人が帰国を余儀なくされた。Flash Update によると 2024 年の 1 年間で約 31 万人が同国から帰還し³⁷、突然の移動により生計手段を失い、経済的・社会的に不安定な状況に陥ることになった。このような状況では、就学期の子どもたちが家計の収入を補うために児童労働に従事させられる負の対処法(ネガティブコーピング)を取らざる負えない状況が発生するなど、同国からの帰還者は心理・社会的ストレスやトラウマを抱える状況となっているなど、帰還民は大きな保護ニーズを抱えている³⁸。

さらに、タリバン暫定政権下においては、子どもたちの多くも、極めて厳しい状況に置かれている状況が続いている。ユニセフが実施した 2023 年複数指標クラスター調査によると、児童労働に従事してい

³⁴ OCHA, Afghanistan Humanitarian Needs and Response Plan 2025, December 2024, p.72

³⁵ GIWPS, [WPS-Index-2023,2024.pdf \(georgetown.edu\)](#), p2

³⁶ OCHA, [Afghanistan Humanitarian Needs and Response Plan 2024 \(December 2023\) | OCHA \(unocha.org\)](#), p52

³⁷ [UNHCR-IOM Pakistan Flash Update #37 on Arrest and Detention/Flow Monitoring \(15 September 2023 – 5 April 2025\) – Pakistan | ReliefWeb](#)

³⁸ Save the Children, [From Pakistan to Afghanistan: Assessing the Needs of Returnees And Their Host Communities | Save the Children's Resource Centre](#), p6 & p20

る子どもの割合は 19%を超え、女性の 40%近くが 18 歳未満で結婚させられている。また、HNRP2025 によると、2025 年には 6 歳から 17 歳の子どもの 560 万人が学校に行くことができなくなる恐れがあることが報告されているなど、同報告では、940 万人の子どもが保護ニーズの対象であることが指摘され、教育ニーズを含む様々なセクターにおける複合的なニーズがあり、横断的な支援が必要な状況である。

このように、現在のアフガニスタンは、慢性的な貧困、教育機会の制限、帰還民問題、天災と飢餓などの事象が複合的に直面している状況である。これらの諸課題に対応するために、HNPR 2025 は、保護分野において、包括的なケースマネジメント活動を推奨している。例えば、緊急対応キットや NFI キット、現金の配布などの必要性が指摘されている。子どもの保護に関しても、安全な環境を提供できるチャイルド・フレンドリー・スペース設置などを含む教育支援や心理支援といった、セクターを超えた幅広いニーズに応えるような支援を展開することが求められている。新たな帰還民や国内避難民などを対象に life-saving ケースマネジメント、メンタルヘルスと心理社会的支援、保健サービス、脆弱な人々への法的支援とシェルターの提供も必要とされている。

関連して、保護分野における有効な形で女性と女兒に対する支援を提供する方法が引き続き模索されており、女性団体との協力、他セクターを通じた女性・女子の支援活動の連携、保護分野でのモニタリング活動のため男女双方の人材採用、女性の直接参加が不可能な場合の遠隔世帯調査の実施などが、その方法例として挙げられている³⁹。

JPF では、特に脆弱な人々、女性や避難民、新たな帰還民、子ども、障がい者などを対象に、暫定政権の環境下で裨益者の安全に配慮した形で GBV 含む暴力や搾取から女性・女兒含めた脆弱な層を保護するために必要な活動を行うとともに、保護分野において現地団体や人材の能力強化など含めたコミュニティにおけるレジリエンス力を高めるための支援を実施する。

地雷対策 (Mine Action): 爆発物回避教育 (Explosive Ordnance Risk Education)

長期にわたる武力紛争の影響により、アフガニスタンは依然として世界で最も爆発物による被害者数が多い国の一つである。2021 年 8 月から 2023 年 5 月かけての調査によれば、爆発物は同国における民間人死傷者の第 2 位の原因であり⁴⁰、現在も深刻な人道上の課題として認識されている。爆発物の存在は、民間人の安全な移動を妨げ、基本的な社会経済的機会へのアクセスを著しく制限している。これは国家の復興および開発に対する重大な障害である。

HNRP 2025 において、地雷対策は「保護分野」のサブクラスターに分類されており、440 万人が支援を必要としている。この数値は前年より増加しており、ニーズが引き続き高まっていることを示している⁴¹。また、国連アフガニスタン支援ミッション (United Nations Assistance Mission in Afghanistan: UNAMA) によると、2024 年 1 月から 11 月に発生した爆発物関連事故のうち、91%が紛争に起因する爆発

³⁹ OCHA, HNRP2024, p26

⁴⁰ OCHA. 2024. “Afghanistan: Unearthing hope from a legacy of mines”. Afghanistan: Unearthing hope from a legacy of mines

⁴¹ OCHA. 2024 “Humanitarian Needs and Response Plan Afghanistan 2025”. Afghanistan Humanitarian Needs and Response Plan 2025, December 2024, p70

性戦争残存物によるものであり、被害者の 80%以上が子どもであった。月平均で約 50 人の子どもが死傷しており⁴²、その多くは野外での遊び、家畜の世話、薪拾い、あるいは収入を得るための金属片の収集など、日常的な活動の中で偶発的に爆発物に接触している⁴³。加えて、近年では、隣国パキスタンなどからの強制帰還により、爆発物に関する知識を持たない帰還民の増加が確認されており、事故リスクのさらなる上昇が懸念されている³¹。

一方、2021 年の政変以降、一部の地域では治安情勢の一定の改善が見られ、爆発物回避教育 (Explosive Ordnance Risk Education: EORE) および関連調査の実施が可能となっている。しかしながら、国際社会による支援停止の長期化により、特に地雷対策分野への新規資金の確保は極めて困難な状況が続いている。その結果、支援を必要とする人々のうち、実際に支援を受けられているのは全体の 14%に留まっている⁴⁴。さらに、2025 年初頭より米国国際開発庁 (U.S. Agency for International Development: USAID) による資金提供の打ち切りにより、同分野は深刻な財政的危機に直面している。この影響を受け、現地で活動する複数の NGO が、地雷除去、爆発物回避教育、被害者支援などの事業を中断または停止せざるを得ない状況にある⁴⁴。

以上の状況を踏まえ、地雷除去活動、爆発物回避教育 (EORE) の実施、および被害者支援の継続的な展開は、これまでにない重要性を増している。特に、被害者の大多数を占める子どもや、爆発物リスクに関する知識を持たない帰還民に対して、適切な爆発物回避教育 (EORE) を実施することは、人命の保護と地域社会の安全確保に不可欠である。JPF としても、こうした人道的ニーズに迅速かつ効果的に応えるため、当該支援の拡充に取り組む。

〔保健栄養 (Health and Nutrition) セクター〕

HNRP 2025 によると、1,430 万人について医療サービスへのアクセスが制限されており、780 万人が栄養サービスにアクセスできていない。長期にわたる食糧不安、不十分な水と衛生設備、医療へのアクセスの制限などの累積的な影響により、子どもと妊婦の急性栄養失調率が上昇しており、栄養失調の重症度レベル 4 に分類される地区の数は、2024 年の 19 地区から 2025 年には 56 地区へとほぼ 3 倍に増加する見込みである。

2025 年には、合計 780 万人の 5 歳未満の子どもと女性が栄養支援を必要とする見込みであるが、その中には、治療を必要とする重度の栄養失調の子ども 350 万人と女性 110 万人が含まれる。また、1,000 万人以上が最寄りの医療施設から 5km 以上離れた場所に居住しており、最低限の保健医療・栄養サービスを受けるために長時間歩いて起伏の激しい地形を移動する必要がある。このような状況は、妊婦、高齢者、子ども、障害のある人々などの脆弱な層にとって、特に大きな困難となっている。しかし、2024 年

⁴² UNMAS. 2024. “Afghanistan, UNMAS”

⁴³ OCHA. 前掲注 31, p9、UNMAS 前掲注 34

⁴⁴ 2025 年 4 月に開催された 28th International Meeting of Mine Action National Directors and United Nations Advisers (NDM-UN)に参加した当会スタッフによる UNMAS 傘下の国連地雷対策サービス部 (United Nations Mine Action Service: UNMAS) アフガニスタン事務所の関係者からの聞き取りや、アフガニスタン地雷対策調整局 (Directorate of Mine Action Coordination: DMAC) の職員からの聞き取りより

には、288 のプライマリヘルス・ケア、約 450 の保健・栄養支援拠点が閉鎖され、遠隔地医療を支えていた移動型保健・栄養チームも、前年比で 52% 減少した。人々の命と生活を支える保健・栄養サービスへのアクセスの向上は、アフガニスタンの当該分野における喫緊の課題である。

加えて、2025 年 1 月以降の対外援助停止・削減により危機はさらに悪化し、アフガニスタン人 900 万人と難民 120 万人の医療が危険にさらされている。妊産婦死亡率はさらに上昇すると予想されている。イランやパキスタンからの帰還民の急増にともない、乏しい資源への圧力がいっそう増していくことが見込まれる⁴⁵。しかし、保健・医療サービスへのアクセスについても著しいジェンダー不平等や、障害のある人々やその他不平等な状況に置かれた人々の包摂が課題であり、ジェンダーや脆弱層に配慮した支援を行う必要がある。このような状況を鑑み、保健クラスターでは、包摂性に特に配慮しながら、遠隔地・僻地に暮らす人々のプライマリ・ヘルスケアへのアクセス強化、専門機関との連携体制の整備、感染症発生への備えと対応を含めた人々の健康状態のモニタリング体制の強化を優先課題と定めている

⁴⁶。

上記課題を踏まえ、JPF では、避難民、新たな帰還民を含む困難な状況に置かれた人々、特に女性や子ども、障害のある人々などを対象に、保健医療・栄養支援へのアクセス強化、栄養支援や心のケアを含めた包摂的なプライマリ・ヘルスケアの拡充、感染症発生への備えや対策強化を通じた保健栄養関連の活動を展開する。

以 上

⁴⁵ Save the Children (2025) February Situation Report of Afghanistan

⁴⁶ OCHA, Afghanistan Humanitarian Needs and Response Plan 2025, December 2024